

平成 31（令和元）事業年度業務実績報告の概要

1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

（1）概況

島根県立大学憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、5つの重点分野を設定し積極的に取り組んだ。

（2）重点分野及び成果

重点分野 1：県民からの期待に応える存在意義の高い大学

- 「入試改革検討部会」を起ち上げ、令和3年度入試（浜田キャンパス新学部）、令和4年度入試（出雲キャンパス、松江キャンパス）に向けた全学方針を策定し、広く公表した。また、奨学金、障がいのある学生の修学支援等を検討・協議する「学生支援検討部会」を立ち上げ、大学独自の奨学金制度の見直し等を行った。
- 教育課程の編成に合わせ、3つのポリシーを制定した。なお新設する学部の詳細な情報発信については、文部科学省の指導事項も踏まえ、学部設置の手続きを終えた段階から本格的に実施していくこととした。

重点分野 2：地域に貢献する人材を輩出する大学

- 教員や学生が県内高校に出向いて課題解決型学習の講義やアドバイス等を行い、県内高校3校の高校生が本学を訪問してゼミ見学や課題発見解決型学習について発表し、教員や学生と意見交換等を行う等、高校との連携を強化した。
- 島根県中小企業家同友会および県内の産業界と連携した様々な取組の結果、学生が県内企業を知る機会が増えた。

重点分野 3：地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

- 「しまね地域研究センター」を新設し、運用を開始した。また「しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金」制度を開始し、採択された事業計6件が実施期間2年間の研究プロジェクトを開始し、自治体や中山間地域研究センター等と連携して地域課題解決に向けて取り組んだ。
- 学生の語学力、情報処理力、人間力の向上を図るため、全学運営組織として「教養教育推進センター」を設置し、同センターのもと、基礎教養部および高大連携室を設置した。

重点分野 4：国際交流・海外留学等の促進

- 国際交流の推進に向けた各種取り組みにより、「海外への派遣学生数（留学生、研修等）を全学：年間180人以上、海外からの受入学生数（留学生、研修等）を全学：年間100人以上」とする目標〔中期計画数値目標〕に対して、海外からの受入学生数（留学生、研修等）は107人（浜田キャンパス80人、出雲キャンパス13人、松江キャンパス14人）となり、数値目標を達成した。一方、令和元年度の全学の海外への派遣学生数（留学生、研修等）も数値目標を超える210人を見込んでいたが、新型コロナウイルスの影響によって2月以降の研修が中止となったため、最終的な派遣学生数は156人となった。

重点分野5：理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

- 平成31年4月から設置したIR室にて入試結果等の分析を行い、入試改革全学方針の策定に寄与できた。
- 改革本部会議のもとに設置する各検討部会の長に学長代行、副学長を充て、部会運営を円滑に実施することができた。また、学部再編などの大学改革を進める上で、より効率的・弾力的な業務遂行を行うため、令和2年度から事務局組織の改編を実施した。

2. 業務実績の評価方法

- 法人が自己評価を行い、これをもとに島根県公立大学法人評価委員会が検証・評価を実施。
- 「大学の教育研究等の質の向上」以外の中期目標項目については、5段階で自己評価。（「教育研究等」については、評価委員会が「特筆すべき点」「遅れている点」として評価）

3. 実施状況

○自己評価の状況

	社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり	自主的、自律的な組織・運営体制の確立	評価制度の充実及び情報公開の推進	その他業務運営に関する重要事項
R1	B (3.00)	B (3.00)	A (3.50)	B (2.78)

※評価基準および評点の付け方は、令和2年2月に見直しあり。（下図参照）

4. 総評

- ・中期計画の達成に向けて平成31（令和元）年度計画は概ね達成できたものと判断。
- ・地方創生における大学の役割に期待が高まる中で、県内入学者の増加、地域人材育成のための教育プログラムの充実、卒業生の県内定着に向け一層の取り組み強化を図っていく。また、学部再編をはじめとする大学改革の実現に向けた取り組みを着実に実施する。

平成30年度		平成31(令和元)年度	
	評点5	120%	評点5
進捗度 100%		100%	評点4
90%	評点4	90%	評点3
70%	評点3	70%	評点2
50%	評点2		評点1
	評点1	0%	
0%		0%	